

意見募集に提出された意見



**大災害発生時の情報流通の
確保に関する検討会**

目 次

株NTTネオメイト	2
	(添付資料あり)
株DARAZコミュニティ放送	2
株エフエム萩	2
アイコム(株)	3
NPO法人つやまコミュニティFM	4
(財)移動無線センター	4
日本電気(株)中四国支社	6
	(添付資料あり)
株ふれあいチャンネル	6
株サテライトコミュニケーションズネットワーク	7
	(添付資料あり)
株中海テレビ放送	7
	(添付資料あり)
KDDI(株)中国総支社	8
山口県萩市	9
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中国社	9
株NTTデータ	10

※添付資料は別添3をご参照ください。

提出者	株式会社NTTネオメイト
提出年月日	平成 23 年 7 月 15 日
意見の概要	以下のとおり
<p>緊急通報サービスの提案</p> <p>添付資料:別添3の1のとおり</p> <p>災害発生時の情報連絡ツールの提案</p> <p>添付資料:別添3の2のとおり</p>	
提出者	株式会社DARAZコミュニティ放送
提出年月日	平成 23 年 7 月 25 日
意見の概要	以下のとおり
<p>弊社は、開局当初より、情報収集においては問題を抱えておりました。発信できる体制はあるのに発信すべき情報が円滑に入手できないという点です。おそらく、各局ともこの点においては苦勞されていると思います。</p> <p>①人員的な問題</p> <p>基本的にはリスナーからの口コミ情報は集まりますが(「…らしい」という情報)、公式な情報は取りに行かなければ集まりません。</p> <p>人員的に限界があるCFM局では、収集に十分人員が割けないことがネックになります。</p> <p>②情報入手に関しての問題</p> <p>弊社においては、市との間で協定は結ばれておりましたが、県については申し入れをしても門前払いになっていました。</p> <p>申し入れをしても「一斉メールから情報をとるように」との一点張りでした。小さな局に手間を割けないという雰囲気がありました。</p> <p>年初の大雪を受けて、県の情報提供体制は一気に改善されましたが、電気・交通機関については未だに苦勞しています。</p> <p>とくに電気に関しては、まず、情報提供は未だに拒否されています。教えられた窓口も対応がまちまちで、スムーズな情報が得られません。</p> <p>大規模停電時こそそのラジオなのに、情報を取りに行ってももらえないので弊社の評価まで下げることになっていました(災害の時こそそのラジオなのに大した情報を出していないという評価)。</p> <p>また、ツイッターなどの出所不明な情報ソースも、番組内での活用を考えましたが有用なもの悪質なものを見極める必要があり、積極的な利用は避けました。</p> <p>ただ、断りを入れたうえで確度の高そうな未確認情報は発信していても良かったのではとも感じました。</p> <p>つまるところ、いかに円滑に情報を得られるかがCFMの機能を最大限に発揮できるかどうかにつながります。</p> <p>そのために、日頃からの関係構築が重要であることはもちろん、地域住民からの情報も円滑に集まるようにする努力(情報受付窓口をわかりやすくする、ここに情報を届けるというくせ付けなど)も必要であると考えます。</p> <p>それと、弊社ではすでにスタートさせていますが、今後のスマートフォンの普及を考えると、スマートフォンでも聴けるサイマルラジオを整備することは大変重要だと思えます。</p>	
提出者	(株)エフエム萩
提出年月日	平成 23 年 7 月 26 日
意見の概要	以下のとおり
<p>発生の予測が困難な大規模災害が発生した場合に備え、報告書に沿った対策を早期に実施することは、非常に重要であると考えます。</p>	

弊社 株式会社エフエム萩は萩市と平成17年4月1日より「災害情報に関する放送の実施協定」を結び、市民に重大な影響を及ぼす災害が発生、又は発生する恐れがある場合、すみやかに災害情報に関する放送を行える体制を整えています。今後は報告書を踏まえ、災害発生前の体制の整備により力をいれていきたいと思ひます。

具体的には、災害時にどのように情報入手できるのかといった情報入手方法、避難所情報、災害時持ち出し品の準備の啓発等を、通常放送で定期的に呼びかるとともに、近年インターネット利用者が増加しているに伴い、ホームページ等での周知も呼びかけていきたいと思ひます。また、災害時の社内の連絡体制、放送手順および、予備機器の確認も必要であると感じました。

臨時災害放送局については、協定締結・設備・コスト・免許などに関するマニュアルを作成し、有事の際には各局が役立てられる対策が必要と思ひます。

放送事業者、新聞社、通信事業者などが情報を共有する「安心・安全公共コモンズ」の設置、さらに医療機関、店舗などが登録することによる迅速な情報収集システムの構築は、早期の設置が期待されることです。今後の協議には積極的に参加してくとともに、各種情報の提供をお願いしたいと思ひます。

提出者	アイコム(株)
提出年月日	平成23年7月26日
意見の概要	以下のとおり

大災害発生時の情報流通に有用と考えられるシステム等の提案について

本年3月11日に発生した東日本大震災は、三陸沖を震源とするM9の巨大地震によって宮城県栗原市で震度7の最大震度を観測したほか太平洋沿岸では数十メートルに及ぶ大津波が岩手・宮城・福島と広域に発生したことにより2万人を超す多くの人の命が失われました。

今回の大震災においては、大津波に対する避難行動によって犠牲者を含む被災状況に差異を生じており、日頃からの避難訓練そして防災教育の成果により犠牲者が少なく済んだ地域が有る一方で、例えば

1. 石巻市の大川小学校(大川小の悲劇)：地震発生から約40分後に教諭及び学童が集団で新北上川大橋の傍の高台に避難する事を決め、避難行動している際に北上川から溢れた津波に飲み込まれ、殆どの児童(74人)及び教諭(10人)が死亡・不明となった。
2. 宮城・気仙沼市唐桑町小鯖地区(155世帯；小鯖地区の自治会が地震発生後に「隣組」ごとに避難場所へ無事避難、避難の際には連絡用にトランシーバーを使用)：地域を挙げて日ごろから避難訓練を重ね、大震災当日も住民はほぼ訓練通りに行動し、犠牲者は最小限に食い止められた。避難に当たっては、自治会各班の責任者に配備されたトランシーバーで、連絡を取り合い迅速に避難したもので、体が不自由なお年寄りを含め万全に避難出来た。(携帯電話は、繋がらない状態となっていた。)しかし、津波の情報が把握出来ずに責任者の一人は避難後に自宅に立ち戻り津波に合い行方不明となった。

等のように情報の孤立化により多くの学童等が命を絶たれたケースが有ったのも事実です。

避難時の際の情報流通の基となっているものは、テレビ、ラジオ、携帯電話(メールを含む)等からの緊急地震速報を含む情報、そして同報系の市町村防災無線等からの情報となっておりますが、これらは情報を川上から川下に流すには有効ですが、避難行動の際に各々が連絡し合う等には機能が不足しており、かつ、各々の被災地で時々刻々と変化する状況に対してきめ細かに即応した情報を流通させるにも弱さが有ると云えます。つまり、これとは別に何らかの情報流通連絡手段が必要で有る事は否めません。特に災害時には、ネットワークに依存せず組織は勿論、組織の枠を超えて1対N(通話及び同報機能)ないし1対1での緊急連絡機能(緊急信号・緊急通話)を備えた単体で動く無線システムが有用であるとするものです。また、このような無線システムを社会的に認知することにより災害発生後の被災地の状況把握、被災者の捜索・救出等にも有効に作用するものとするものです。

このため、平成23年6月13日の情報通信審議会 移動通信システム委員会(第3回)の「小電力システムの高度化・利用拡大」での関係者からの意見聴取で陳述しました「緊急連絡ホーム無線」(1W以内の特定小電力)

URL; http://www.soumu.go.jp/main_content/000121409.pdf

を大災害発生時の情報流通に有用と考えられるシステムとして提案するものです。

提出者	NPO法人つやまコミュニティFM
-----	------------------

提出年月日	平成 23 年 7 月 27 日
-------	------------------

意見の概要	以下のとおり
-------	--------

今回のとりまとめに関しては私たちコミュニティFM放送を担当するものとして自局で十分に検討してそれぞれ出来ることで早急に対応する必要性を痛感しました。

エフエムつやまとして現状実施していること・・・『』内は自社制作放送

1. 津山市と防災協定を締結して災害時における行政の情報配信の支援を担う。
2. 毎月1日『防災に関する放送』を15分番組制作して放送。
3. 深夜に『防災啓蒙情報』を配信(毎日)。
4. 1)の実務として 気象庁の警報発令を受け津山市警戒本部からの情報配信通常番組に割り込みを掛け配信(深夜局員不在の場合は未対応)
5. 台風など発生し、被害想定(気象庁の注意報発令を受けて)される場合毎日の情報番組(3回/1日)で天気予報放送時『災害注意放送』を流す「台風に備えて、大雨に対応また大風に対応する具体策を流す: 予防法」
6. 3か月1回送信所の整備と合わせ送信所から『防災模擬訓練放送』を配信演奏所の被災を想定して送信所に放送設備を常設。前もって告知して送信所から生放送を30分間放送する。
7. 演奏所に危機管理のボードをつくり掲載。災害時の放送及び対応を明示。
8. その他
 - ・津山市 関連団体 町内会とCFM防災市民協議会を開催して東日本大震災を受けて災害時の情報配信の在り方を検証している。
 - ・CFM防災市民協議会の主催者として定期的に検討会を持っている。

お願い事項

コミュニティFM放送局(NPO法人の場合)の運営について

- ・運営母体が市民参加であり、経営が厳しい状態である。防災に関する支援(防災協定)などに行政の予算付けするような働きかけ。
- ・行政放送の配信に予算計上するような働きかけ決めごとは出来ないか。

臨時災害FM局を想定した機能強化に予算を計上して支援要望

災害発生において行政と協働で「臨時災害FM局:エフエムつやま」を立ち上げることが可能である、コミュニティFM局設備強化への支援が予算化されること希望する。

上記お願い事に関して『中国地域における大災害発生時の情報流通の確保に関する検討会』検討報告書にコミュニティFM放送局に対して災害対応防災システムの強化支援など国の予算化への提言も加えていただきたい。

提出者	財団法人 移動無線センター
-----	---------------

提出年月日	平成 23 年 7 月 27 日
-------	------------------

意見の概要	以下のとおり
-------	--------

報告書のMCA無線の部分の修正提案

以下の通り

⑱ MCA無線

Ⅱ-2-① 想定していた情報伝達手段が機能しない場合における被災状況等の把握

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	操作性	情報量
△	△	○	△	△	—

【MCAシステムの概要】

MCAは、複数の通信チャンネルを多数の利用者が共有することで、電波の有効利用と利便性を実現した、業務用移動通信であり、高い山等に設置された無線中継局(半径約30Kmの大ゾーン)を介して、通信が行えるシステムです。通信は、自動的に割り当てられた空チャンネルで行います。空がない場合は予約に入り、チャンネルが空き次第、予約順に報知音を鳴らして自動接続されます。空チャンネル確保するために、無通信を感知・通話時間を制限しています。

【利点】

- 災害に強いインフラ(耐震設計の中継局、非常用発電機装備、24時間365日の管理体制)
過去の災害直後の公衆通信不通時においてもMCAは使えたことから、非常用通信ツールとして多く採用されています。
H23. 3. 11東日本大震災の際、総務省、(財)移動無線センター等から、310台が被災地に提供されました。
 - 資格/検査が不要
資格者(無線従事者)、法定点検(無線局の新設検査、定期検査)が不要です。
 - 免許
包括免許申請なので、台数に関係なく一申請です。(増設、減局時の免許申請は無し)
 - 低コスト
利用料は、安価な定額制です。
 - 高い通話品質と秘話性
雑音の無いクリアな音声、秘話性が高く個人情報の伝達も可能です。
 - 多彩な通信モード、通信方式、優れた操作性
一斉通信、グループ通信、個別通信が可能です。(グループ通信、個別通信は同一時間軸で複数の組合せの通信も可能)
単信プレストーク方式の場合は、マイクプレスを押すだけの簡単操作です。
一般電話のように、個別通信時に同時に送受通話する複信方式も可能です。
(但し、一斉通信、グループ通信時はプレストーク通信)
 - ワイドな通信エリア
一斉通信、グループ通信は、中四国管内において自ゾーン+3ゾーンの合わせて4ゾーンのサービスエリアで通信が可能です。
個別通信は、中四国管内のサービスエリア内であればどこでも通信が可能です。
また、付加サービスを受けることにより全国のサービスエリア内で通信が可能です。(業務用無線業界初)
 - 柔軟な運用、停電時の利用も可能
MCAのサービスエリア内であれば、見通しがきかない地点間でも通信可能で、建物内のガラス窓越しに通信可能なことも多く、非難勧告地域の建屋から通信機器を持出し、他の安全な建屋、車、屋外での利用、被災地へ持込み、非常用通信ツールとしても利用可能です。
防災協定を結んだ様々な防災関係機関や複数の自治体間での通信が可能です。
停電時においても利用可能です。(但し、電池装備機種にて、電池は定期的な交換が必要)
 - 豊富なアプリケーション
音声通話だけでなく、データ(GPS含む)、映像(静止画)も伝送可能です。
- ※ 中四国地域では、移動系防災行政無線の補完的手段として、岡山市、宇部市、玉野市、鳥取県、坂出市で導入。
端末を避難場所等にも配備。

【留意点】

- MCAのサービスエリア内でなければ、利用不可。
- 利活用面で、平時に一斉通信の機能等を活用した行政情報の伝達等を行い、有事に備えて習熟しておくことが望ましい。
- 操作は複雑ではないが、定期的に習熟しておくことが望ましい。

【導入・運用費用】

- 包括免許の取得申請：印紙代10, 200円(再免許申請：印紙代4, 800円)
- 無線局電波利用料：年額1局250円
- (財)移動無線センターへの利用申込：月額基本利用料1局 2, 520円(ワイド利用)に付加サービスメニュー追加有ります。
- 無線機器調達費用(購入・リース等)

【連絡先】

- (財)移動無線センター 中国センター TEL:082-232-8484 HP:<http://www.mrc.or.jp/chumrc/>
- 中国総合通信局 無線通信 部陸上課 TEL:082-222-3362

提出者	日本電気(株)中四国支社
提出年月日	平成 23 年 7 月 28 日
意見の概要	以下のとおり

NECマグナスコミュニケーションズ(株)

IP告知放送システムの提案

添付資料 **別添3の3**のとおり

日本電気(株)

データ放送システムの提案

添付資料 **別添3の4**のとおり

提出者	株式会社ふれあいチャンネル
提出年月日	平成 23 年 7 月 28 日
意見の概要	以下のとおり

本件につき先日支部役員会で報告しましたところ、役員の関心も高く各社における協定の有無について一部意見があり、各県のケーブル各社の状況を再度確認しようということになりました。

結果添付のとおり朱字したとおり4事業者から申し出がありましたので意見収集期間最終日ですが、ご参照いただければ幸いに存じます。

ケーブルテレビ事業者の災害協定の一覧表(抜粋)

県名	事業者名	運用協定の有無	運用協定の内容	主な施設区域
広島県	(株)広島ケーブルテレビ			
	(株)ふれあいチャンネル			
	尾道ケーブルテレビ(株)			
	三原テレビ放送(株)	有り	三原市避難所ケーブル施設 30ヶ所設置 市からの要請による放送も可能	
	(株)ケーブル・ジョイ			
	(株)東広島ケーブルメディア			
	(株)三次ケーブルビジョン	なし 実態は有り	災害放送優先・市との伝達訓練の実施	
	(株)たけはらケーブルネットワーク			
山口県	萩ケーブルネットワーク(株)	有り	自主放送により災害緊急情報を放送 市からの要請による放送も可能	
	(株)アイ・キャン			
	山口ケーブルビジョン(株)	有り	自主放送により災害緊急	

			情報を放送 市からの要請による放送 も可能	
	Kビジョン(株)			
	(株)シティケーブル周南			
	(株)ケーブルネット下関			
	(株)周防ケーブルネット			

提出者 (株)サテライトコミュニケーションズネットワーク

提出年月日 平成 23 年 7 月 28 日

意見の概要 以下のとおり

コミネットサービスをベースとした中国災害情報センターの提案

添付資料: **別添3の5**のとおり

提出者 (株)中海テレビ放送

提出年月日 平成 23 年 7 月 28 日

意見の概要 以下のとおり

弊社が経験した鳥取県西部地震(平成 12 年 10 月 6 日)及び山陰豪雪(平成 22 年年末～平成 23 年年始)の経験を踏まえ下記の通り意見を述べる。

災害から感じたこと(特に山陰豪雪)

- ・災害は日時、場所を選ばない。豪雪は大晦日から元旦にかけて発生し、行政機関、報道機関も機能低下(停止)している時に発生した。
- ・公的機関、各関係機関の多くが年末年始休業中であり、電話連絡が取りづらかった。
- ・関係機関ホームページからの情報発信は、ばらつきが多く、情報発信力は低かった。
- ・交通網が大混乱した為、通常の取材方式による情報収集活動は困難を極めた。
- ・有用な情報は、代表電話からでなく、関係機関職員の個人携帯電話から得ることが出来た。
- ・災害が特定の地域に集中した為、マスコミは情報の取扱に苦慮。
- ・マスコミは、年末年始の特別番組の為、情報発信(編成)に限界があった。市民は、弊社からの生活情報の提供を熱望された。
- ・過去の映像情報(ニュース)より、文字による現在、今後の情報が評価された。
- ・市民が欲したのは、交通、学校、廃棄物収集、医療機関、停電などの生活関連情報。
- ・市民が欲する情報は、日々変化していった。
- ・新聞も配達遅延が発生し、弊社が配達遅延を伝えた。
- ・デジタル機器を多用する層、使えないデジタルデバインド層とで、情報格差が拡大した。
- ・パーソナルメディア(Twitter、ブログ等)からの情報発信が活発に行われた。
- ・パーソナルメディア(Twitter、ブログ等)の優位性と、危険性が明確になった。

提案

1. ケーブルテレビ局の無線利用による災害公共放送

- ・限られた地域で、取材力、情報発信力を有しているのは、地元ケーブルテレビ局である。しかし、未加入者へは、情報を届けることが出来ないという課題がある。それを克服するのが、無線の利用である。具体

的には、受信端末が普及し、停電時でも一定の受信が可能なワンセグ(エリアワンセグ等)放送が効果的である。

・災害前後及び復旧期の情報について最も重要なことは、情報収集力である。

その為に重要なことは、

- ①日常的に情報収集活動を行い取材力があること。
- ②365日24時間体制で運営している組織であること
- ③独自に編成権を有しフレキシブルな情報発信が可能であること
- ④独自に施設の保守管理(復旧)が出来る一定の技術力を有していること
- ⑤住民の多くが受信できる端末を有していること
- ⑥行政機関、ライフライン機関、民間機関と日常的に関係を有していること
- ⑦非営利活動が可能であること。公共性を有していること。(第3セクター)
- ⑧未加入者へも公平に情報提供する意識があること。(公設民営)
- ⑨市民、及びパーソナルメディアと親和性が高いこと
- ⑩日常的に、同じ端末に向けて、何らかの生活関連情報の提供を行っていること。

・上記のような要件の多くを満たしているのは、ケーブルテレビ局である。災害時に地域住民への確かな情報を届ける為に、ケーブルテレビ局を中心とした無線利用による災害公共放送の実現を提案したい。

2. 次世代ケーブルテレビSTBを使った災害システム

・日本ケーブルラボは、2012年完成を目指して次世代STBの技術仕様書を作成し標準化したと発表した。発表されている機能として、AndroidOSを搭載し、多様なアプリケーションの利用が可能となる。また、接続インターフェースもIPインタラクティブサービス提供が可能な仕様である。

このような機能を使えば、災害時に有用なサービスが提供できるのではないか。

現在、AndroidOS搭載の端末はスマートフォンを軸に拡大しているが、ケーブルテレビの利用者層は、スマートフォン利用者層とは異なるので幅広い年代に短期的に普及させることが可能である。

例) 日常は、家庭内エネルギー管理システム(HEMS)を行い。災害発生時には、在宅被災者の安否確認システムなどにも応用することが可能ではないか。

3. 災害情報地域コンソーシアムの設立

・中間取りまとめにも記載されている「安心・安全公共コモンズ」は、理想的なシステムであり推進すべきである。但し、災害発生時に効率的な運用を行うには課題も多い。

そこで、より簡易に、公共団体、ライフライン事業者、交通関係事業者のような情報発信者、放送事業者、通信事業者が連携できる組織を創設してはどうか。「唯一の目的は、地域住民の安全安心」という理念の下に結集し、災害発生後一定期間に限っては、役割分担を明確にし、効率的に情報収と情報発信する為の組織を創設する。大都市においては、困難かも知れないが、地方においては、実現可能ではないか。

例) Aケーブルテレビ局が取材して放送した映像は、災害情報地域コンソーシアムに加入しているB地上放送局は、一定のルールの下にこれを利用できる。

添付資料: **別添3の6**のとおり

提出者	KDDI(株)中国総支社
提出年月日	平成23年7月28日
意見の概要	以下のとおり

大災害発生時の情報流通に有用と考えられる当社サービスについての提案

1. 「LISMO WAVE」サービス

2011年1月26日(水)にサービスを開始した「LISMO WAVE」は、FM局の同時再送信をエリアに制限なく提供するサービスです。この「LISMO WAVE」で構築した設備を活用することで、被災地における情報収集などに役立てることが可能です。

先般の東北地方太平洋沖地震においては、本サービスの設備を利用し、2011年3月15日(火)20時からTOKYO FMおよび東北地方6県のFM局の放送を、au携帯電話・スマートフォンだけでなく、パソコンやFlashOR搭載スマートフォンでも無料で視聴できるサイトを期間限定で開設しました。

「LISMO WAVE」サービスについては、次のURLをご参照ください。

http://www.kddi.com/corporate/news_release/2011/0125b/index.html

また、東北地方太平洋沖地震の際にご案内させていただきました URL は次のとおりです。

<http://www.kddi.com/news/topics/20110315.html>

「FlashOR」は、Adobe Systems Incorporated の米国ならびに他の国における登録商標です。

2. 緊急速報メール「災害・避難情報」サービス

2012年春より提供予定ですが、国や自治体と連携して、災害に関する各種警報や避難情報などをau携帯電話に配信するサービスです。国や自治体から配信される避難勧告・避難指示や、各種警報などの住民の安全に関わる情報を、対象エリアのお客様のau携帯電話に一斉配信します。本サービスのURLは、次のとおりです。

http://www.kddi.com/corporate/news_release/2011/0615a/index.html?did=au_topc5156

3. 緊急連絡／安否確認システム「エマージェンシーコール／Business Port」サービス

インフォコム株式会社様の提供サービスですが、当社から企業・法人向けにご案内をさせていただいておりますサービスです。

社員・従業員やその家族等の状況をPC(Web)、携帯電話(音声・Web)、固定電話(音声)などを多彩な通信手段により、スピーディかつ確実に確認できる安否情報確認システムサービスです。

サービスの概要URLは、次のとおりです。

KDDI株式会社 http://www.kddi.com/business/saas_sol/emc/

インフォコム株式会社 <http://www.infocom-sb.jp/>

提出者	山口県萩市
提出年月日	平成 23 年 7 月 28 日
意見の概要	以下のとおり

様々な情報伝達手段の紹介がありますが、市内山間部では最低限の情報手段であるテレビ、ラジオ、携帯電話さえ不感の地区があり、災害や停電が発生するまでもなく、平時の情報伝達も困難な状況です。MCA無線も整備される予定がなく、全国展開していないシステムを積極的に利用PRすることはどうかと思われまます。

提出者	パナソニックソリューションズジャパン(株)中国社
提出年月日	平成 23 年 7 月 28 日
意見の概要	以下のとおり

大災害発生時の情報流通に有用と考えられるシステムやソリューションの提案

①ご提案書

◆発災直前直後

- 緊急情報を受信し活用する・・・J-ALERT＋同報、移動、職員参集、OFDM、デジタルサイネージとの連動

- 避難情報を音声で伝える・・・デジタル防災無線同報系、電話応答システム
- 避難情報を文字で伝える・・・デジタル防災無線文字伝送
- 避難情報を映像で伝える・・・エリアワンセグ放送

◆被災初期

- 短期施工上の提案・・・水害対策
- 災害対策本部(自治体)を中心に円滑に連携する
・・・デジタル防災無線移動系簡易版・本格版
- 避難者からの情報を集める・・・デジタル防災無線移動系
- 被害予想地域の情報を映像で集める・・・デジタル同報系カメラ伝送
- 帰宅困難者の支援をする・・・エリアワンセグ放送

◆被災後中期

- ライフライン復旧まで(大規模な)停電に備える
・・・ソーラー発電システム・ポータブル電源、ライフノバージョン
コンテナ他
- 災害対策本部(自治体)を中心に円滑に連携する・・・HDコム

◆その他

総合パンフレット

②多機能防災システム 実証モデルについて

産学官連携により「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発。(自社HP)

添付資料: **別添3の7**のとおり

提出者	株式会社NTTデータ
提出年月日	平成23年7月28日
意見の概要	以下のとおり

1. 大規模災害発生時における課題

東日本大震災においては、特に被害が大きい東北3県では地震発生直後、広範囲で長時間の停電が発生したことにより、テレビやインターネットなどから情報を得ることができず、情報から隔離された状態となってしまった。

被害が大きい沿岸部の自治体においては、防災行政無線は整備されており、屋外拡声器の設置もされていた。しかし、3月上旬ということもあり、窓を締め切っている家庭も多かったと思われ、家屋の機密性が高まっていることから、屋外拡声器からの情報が、室内に居た住民に届いていたとは言い難い状況である。

また、津波が押し迫ってきている状況にありながら、それに気付かず津波に背を向け歩いている人々や、車を走らせている状況をテレビの映像で確認する限りでは、屋外に居る住民や車で移動中の住民に対し、情報が十分に伝達されていたかどうかは不明である。

津波の発生により、一部の防災行政無線設備が浸水、倒壊し、また長時間の停電により機能不全に陥るという状況もあり、第二波、第三波と続く津波情報が一部地域では伝達が不可能となっていた。

従って、住民に情報を伝達する手段を検討するにあたり、以下の点を考慮する必要があると考える。

- ① 情報伝達の網羅性
- ② 設備・機能の継続性
- ③ システムの運用性

2. 情報伝達の網羅性

ウェザーニューズ社が実施したアンケート結果からも分かるように、住民は今回の大震災において、多様なメディアを活用し津波などの情報を収集している。

その様な状況にあるなかで、各自治体があらゆる情報伝達手段を独自に整備することは不可能である。

従って、防災行政無線と世の中に普及しているメディアを連携させ、複数の媒体から住民に情報を伝達する手段を整備する必要があると考える。

そのためには、情報発信者がメディアを意識することなく情報提供できる仕組みが必要である。

3. 設備・機能の継続性

今回の大震災では、停電が最も多くのことに影響を与えた。広域でしかも長時間の停電により、数多くの電化製品が機能不全に陥ってしまった。唯一の情報入手手段である携帯電話でさえ電池切れにより使えない状況となっていた。情報を発信する側も受信する側も、電源確保が大きな課題である。

情報発信側は、自家発電設備を整備しているところが殆どであるが、防災行政無線の全ての屋外設備までそのような整備はされておらず、バックアップのためのバッテリーを設備しているところが多い。しかし、長時間に渡る停電では、そのバッテリーにも限界があり、結果的には機能停止した個所もあったものと思われる。

ウェザーニューズ社のアンケート結果によると、被災地では多くの住民がラジオから情報を得ており、乾電池で長時間使用可能である、使用する場所が限定されないことも大きな理由と考えられる。従って、太陽光や風力など自然エネルギーによる発電を屋外における自律電源として整備する必要があるのではないかと考える。

また、手軽で場所を選ばず長時間使えるメディアに対し情報を発信していくのが有効と考える。

町によっては、役場そのものが津波の被害に遭われ、防災行政無線設備そのものが機能しなくなったところも存在する。また、中継装置など一部の設備が被害にあっているケースもあることから、無線ネットワークの代替ルートの検討や防災行政無線設備のクラウド化などの検討が必要であると考えられる。

4. システムの運用性

宮城県の南三陸町で、津波が迫ってきているなか、職員が最後まで懸命に避難放送を実施し、その職員が津波の被害に遭うという痛ましい事故が起こったことは、全国民の記憶に残っていることと思う。二度とこのような惨劇を起こさないためにも、安全確保したうえで遠隔操作可能な仕組みを構築する必要がある。また、入手した防災関連情報を判断し自動起動するような機能が必要ではないだろうか。

複数のメディアに対し、それぞれのメディアにあった形式で情報を発信するのは、緊急時においては、操作性が悪く機動性も良くない。従って、ワンオペレーションで複数メディアに情報が配信される仕組みが必要と考える。

添付資料：別添3の8のとおり